

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月14日

【四半期会計期間】 第210期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 三菱倉庫株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Logistics Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡本 哲郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目28番38号

【電話番号】 東京03(6705)6500

【事務連絡者氏名】 経理部経理課長 三浦 弘樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目28番38号

【電話番号】 東京03(6705)6500

【事務連絡者氏名】 経理部経理課長 三浦 弘樹

【縦覧に供する場所】 三菱倉庫株式会社 横浜支店
(横浜市中区太田町四丁目55番地 横浜馬車道ビル)

三菱倉庫株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目16番22号
名古屋ダイヤビルディング1号館)

三菱倉庫株式会社 大阪支店
(大阪府中央区南久宝寺町二丁目2番9号
船場フジビル)

三菱倉庫株式会社 神戸支店
(神戸府中央区東川崎町一丁目7番4号
ハーバーランドダイヤニッセイビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第209期 第1四半期 連結累計期間	第210期 第1四半期 連結累計期間	第209期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
営業収益 (百万円)	49,238	47,683	203,697
経常利益 (百万円)	3,935	4,293	14,508
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,197	2,309	7,564
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	839	2,128	7,826
純資産額 (百万円)	205,572	208,337	211,536
総資産額 (百万円)	346,006	343,378	353,269
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	12.54	13.18	43.16
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	58.9	60.1	59.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,599	10,684	14,630
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,972	2,578	12,478
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,185	929	6
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	24,855	34,723	27,416

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 営業収益には消費税等は含まない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、海外の景気減速や円高の影響等の懸念はあるものの、東日本大震災の復興需要や政策効果に伴う内需拡大等により、景気は緩やかな回復傾向を辿りました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、物流合理化の影響等により、また不動産業界においては、賃貸オフィスビルの空室率が改善せず一部に賃料の低下が見られるなど、引き続き厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは、東日本大震災による顧客の物流拠点見直し等に対応するとともに積極的な営業活動を推進し、物流事業では、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努め、不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、営業収益は、物流事業で、主として国際運送取扱事業において貨物取扱量が減少したため、不動産事業で、設計施工事業の受注増加等により収入が増加したものの、全体として前年同期比15億5千4百万円（3.2%）減の476億8千3百万円となりました。また営業原価は、物流事業において貨物取扱量の減少に伴い作業運送委託費が減少したほか、物流、不動産の両事業において施設賃借費、減価償却費の減少もあり、前年同期比17億7千4百万円（4.1%）減の420億8百万円となり、販売費及び一般管理費は、連結子会社における費用の表示方法変更等により、同1億8千万円（7.3%）減の22億8千6百万円となりました。

このため、営業利益は、物流及び不動産の両事業で増益となったので、全体として前年同期比3億9千9百万円（13.4%）増の33億8千8百万円となり、経常利益は、受取配当金が減少したものの、同3億5千7百万円（9.1%）増の42億9千3百万円となりました。また四半期純利益は、投資有価証券評価損が増加したものの、前年同期比1億1千1百万円（5.1%）増の23億9百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫・陸上運送の両事業は、医薬品の取扱が堅調に推移したものの、全体として荷動きが伸び悩んだため、営業収益は倉庫事業で90億8千万円、陸上運送事業で100億2千2百万円と、いずれも前年同期並みとなりました。港湾運送事業は新規航路取扱もあり、営業収益は前年同期比0.9%増の44億9千4百万円となりました。他方国際運送取扱事業は、輸出海上貨物の取扱減少等により、営業収益は同13.4%減の110億9千2百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比16億7千5百万円（4.1%）減の390億3千6百万円となりました。また営業費用は、貨物取扱量の減少に伴い作業運送委託費が減少したほか、施設賃借費や建物附属設備等における定率法計算に伴う逓減による減価償却費の減少もあり、全体で前年同期比19億3千5百万円（4.9%）減の373億5千4百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前年同期比2億6千万円（18.3%）増の16億8千1百万円となりました。

不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、オフィスビル等の需要減退の影響により、営業収益は前年同期比1.5%減の77億7千1百万円となりました。他方設計施工事業は、受注増加により増収となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前年同期比1億9千6百万円（2.2%）増の91億8百万円となりました。他方営業費用は、設計施工費の増加等があったものの、施設賃借費が減少したほか、オフィスビル等における定率法計算に伴う逓減により減価償却費が減少したため、前年同期比1千9百万円（0.3%）減の62億7千4百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前年同期比2億1千5百万円（8.2%）増の28億3千3百万円となりました。

セグメント別営業収益

セグメント	営業収益(百万円)	前年同期比	
	当第1四半期連結累計期間	金額(百万円)	(%)
倉庫・港湾運送等の物流事業			
(倉庫事業)	9,080	28	0.3
(陸上運送事業)	10,022	25	0.3
(港湾運送事業)	4,494	38	0.9
(国際運送取扱事業)	11,092	1,711	13.4
(その他)	4,347	0	0.0
計	39,036	1,675	4.1
不動産事業			
(不動産賃貸事業)	7,771	115	1.5
(その他)	1,336	311	30.4
計	9,108	196	2.2
セグメント間取引消去	461	75	-
合計	47,683	1,554	3.2

(2) 財政状態の分析

総資産

当第1四半期連結会計期間の総資産は、主として保有株式の時価低下に伴い「投資有価証券」が減少したため、前期末比98億9千万円減の3,433億7千8百万円となりました。

負債合計

当第1四半期連結会計期間の負債合計は、前期末の「未払法人税等」の支払や、保有株式の時価低下に伴う「繰延税金負債」の減少により、前期末比66億9千2百万円減の1,350億4千1百万円となりました。

純資産

当第1四半期連結会計期間の純資産は、四半期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したものの、保有株式の時価低下に伴い「其他有価証券評価差額金」が減少したため、前期末比31億9千8百万円減の2,083億3千7百万円となりました。

自己資本比率

この結果、当第1四半期連結会計期間の自己資本比率は、前期末を0.8ポイント上回る60.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金留保、前期末のマンション販売代金の回収等により、106億8千4百万円の増加（前年同期は25億9千9百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により、25億7千8百万円の減少（前年同期は19億7千2百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、9億2千9百万円の減少（前年同期は11億8千5百万円の減少）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額（1億3千万円の増加）を加えた全体で73億7百万円の増加となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は347億2千3百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針を以下の通り定めております。

会社の支配に関する基本方針

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。

物流事業については、倉庫事業を中核として陸上運送・国際運送取扱・港湾運送の各事業を情報通信技術の活用により有機的かつ総合的に運営することを目指し、不動産事業については、所有地の立地に適した活用により、主としてオフィスビル・商業施設の賃貸事業の展開を図っており、これら事業のフェアな遂行を通じて、適正な利潤の確保と安定した成長を図り、株主及び社員に報いるとともに、豊かな社会の実現に貢献していきたいと念願しております。

両事業とも、好立地の土地、建物、設備等を要する性格上、多額の投資を必要としますので、事業の拡大・発展を目指して、資金をはじめとする経営資源の投入は、長期的視野に立ち、継続的、計画的に展開しております。

当社は、当社株式の大量取得を目的とする買付けの意義を一概に否定するものではありませんが、上記に反するような当社の企業価値ひいては株主の共同の利益を損なう買付けは適切でないと考えております。

現在のところ、当社株式を大量に取得しようとする者の存在は認識しておりませんが、当社株式の異動状況を常に注視し、このような考え方に反して当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、それが当社の企業価値、株主共同の利益向上に資するものでないときは、適切な対抗措置を検討し、速やかに実施する体制を整えることとしております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	175,921,478	175,921,478	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (単元株式数は1,000株)
計	175,921,478	175,921,478		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日	-	175,921,478	-	22,393	-	19,383

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 571,000		
	(相互保有株式) 普通株式 525,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 173,826,000	173,826	
単元未満株式	普通株式 999,478		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	175,921,478		
総株主の議決権		173,826	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、相互保有株式1,397株(福井倉庫株式会社所有995株、株式会社草津倉庫所有402株)及び当社保有の自己株式403株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱倉庫株式会社	東京都中央区新川1丁目28-38	571,000		571,000	0.32
(相互保有株式) 福井倉庫株式会社	福井県福井市花堂北 1丁目4-22	277,000		277,000	0.16
株式会社草津倉庫	滋賀県草津市大路 1丁目13-25	138,000		138,000	0.08
中谷運輸株式会社	大阪府大阪市港区 海岸通1丁目5-22	50,000		50,000	0.03
湘南企業株式会社	神奈川県横浜市西区 高島2丁目19-3	30,000		30,000	0.02
相互運輸株式会社	福岡県福岡市博多区大 博町6-16	30,000		30,000	0.02
計		1,096,000		1,096,000	0.62

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,812	26,123
受取手形及び営業未収金	2 41,623	2 31,521
有価証券	5,000	10,000
販売用不動産	2,498	2,503
繰延税金資産	2,050	1,592
その他	4,413	4,792
貸倒引当金	69	57
流動資産合計	79,328	76,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	100,733	99,559
機械装置及び運搬具（純額）	3,073	2,970
土地	66,068	66,073
建設仮勘定	574	1,381
その他（純額）	2,290	2,747
有形固定資産合計	172,740	172,731
無形固定資産		
借地権	6,719	6,719
のれん	1,878	1,823
その他	4,386	4,506
無形固定資産合計	12,984	13,048
投資その他の資産		
投資有価証券	79,095	71,476
長期貸付金	834	673
繰延税金資産	3,009	2,969
その他	5,476	6,255
貸倒引当金	32	32
投資損失引当金	165	219
投資その他の資産合計	88,216	81,123
固定資産合計	273,940	266,903
資産合計	353,269	343,378

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	20,876	18,078
短期借入金	15,800	15,884
未払法人税等	2,839	1,097
取締役賞与引当金	45	10
その他	12,540	13,184
流動負債合計	52,101	48,254
固定負債		
社債	29,000	29,000
長期借入金	8,990	9,132
長期預り金	23,802	23,499
繰延税金負債	10,747	7,740
退職給付引当金	16,412	16,450
役員退職慰労引当金	357	198
その他	321	765
固定負債合計	89,631	86,786
負債合計	141,733	135,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,617	19,617
利益剰余金	144,782	146,039
自己株式	695	696
株主資本合計	186,097	187,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,634	20,794
為替換算調整勘定	2,127	1,766
その他の包括利益累計額合計	23,506	19,028
少数株主持分	1,931	1,954
純資産合計	211,536	208,337
負債純資産合計	353,269	343,378

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収益		
倉庫保管料	5,340	5,339
倉庫荷役料	3,768	3,740
陸上運送料	9,996	10,022
港湾荷役料	4,455	4,493
国際運送取扱料	12,804	11,092
不動産賃貸料	8,257	8,047
その他	4,615	4,947
営業収益合計	49,238	47,683
営業原価		
作業運送委託費	21,738	20,021
人件費	8,495	8,393
施設賃借費	2,136	1,955
減価償却費	3,213	2,992
その他	8,199	8,645
営業原価合計	43,783	42,008
営業総利益	5,455	5,674
販売費及び一般管理費	2,466	2,286
営業利益	2,988	3,388
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	834	760
持分法による投資利益	68	127
その他	243	202
営業外収益合計	1,156	1,102
営業外費用		
支払利息	185	190
その他	24	7
営業外費用合計	209	197
経常利益	3,935	4,293
特別利益		
施設解約補償金	173	33
特別利益合計	173	33
特別損失		
固定資産処分損	62	40
投資有価証券評価損	505	554
投資損失引当金繰入額	-	53
地震災害損失	76	-
本社移転費用	28	-
特別損失合計	672	649
税金等調整前四半期純利益	3,436	3,677
法人税等	1,218	1,344
少数株主損益調整前四半期純利益	2,217	2,332
少数株主利益	19	22
四半期純利益	2,197	2,309

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,217	2,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,498	4,843
為替換算調整勘定	116	296
持分法適用会社に対する持分相当額	4	85
その他の包括利益合計	1,378	4,460
四半期包括利益	839	2,128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	818	2,168
少数株主に係る四半期包括利益	20	40

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,436	3,677
減価償却費	3,314	3,065
引当金の増減額（は減少）	64	79
受取利息及び受取配当金	844	773
支払利息	185	190
投資有価証券評価損益（は益）	505	554
売上債権の増減額（は増加）	1,182	10,274
販売用不動産の増減額（は増加）	139	5
仕入債務の増減額（は減少）	766	3,102
預り金の増減額（は減少）	802	431
その他	935	1,329
小計	4,312	13,063
利息及び配当金の受取額	922	837
利息の支払額	283	300
法人税等の支払額	2,352	2,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,599	10,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	2,311	2,858
固定資産の売却による収入	1	31
投資有価証券の取得による支出	33	307
投資有価証券の売却による収入	229	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	383
その他	142	172
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,972	2,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の純増減額（は減少）	77	211
配当金の支払額	1,054	1,054
その他	53	86
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,185	929
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	130
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	494	7,307
現金及び現金同等物の期首残高	25,349	27,416
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 24,855	1 34,723

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産のうち、定率法を採用している有形固定資産については改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

(四半期連結損益計算書)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
当社連結子会社の富士物流㈱は、当期首における組織変更により、当第1四半期連結会計期間から、従来、販売費及び一般管理費として計上していた本社営業部門の費用及びシステム関連費用の一部を営業原価として計上しております。これは、当該組織変更により、当第1四半期連結会計期間から営業原価として計上すべき本社営業部門の費用及びシステム関連費用の金額を把握することが可能となったことによるものであります。 なお、表示方法の変更に関する原則的な取扱いについては、過去の情報を変更後の組織区分に合わせて再分類ないし適切な基準を用いた配賦算定ができないことから、前連結会計年度まで組替えすべき金額を合理的に把握することが実務上不可能であったため、過去の四半期連結財務諸表の組替えを行っておりません。 これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費が171百万円減少し、営業原価の人件費が119百万円、減価償却費が29百万円、施設賃借費が6百万円、その他が16百万円それぞれ増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
夢洲コンテナターミナル㈱	1,365百万円	1,365百万円
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル㈱	-	865 "
㈱ワールド流通センター	592 "	564 "
㈱神戸港国際流通センター	495 "	-
その他	162 "	146 "
計	2,615百万円	2,942百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	47百万円	63百万円
支払手形	119 "	66 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金	23,015百万円	26,123百万円
預入期間が6か月を超える定期預金	1,222 "	1,412 "
容易に換金可能で価値変動リスクの 僅少な有価証券	3,000 "	10,000 "
流動資産その他(預け金)	61 "	12 "
現金及び現金同等物	24,855百万円	34,723百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,052	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,052	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	倉庫・港湾運送 等の物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	40,609	8,628	49,238		49,238
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	102	283	385	385	
計	40,712	8,911	49,624	385	49,238
セグメント利益	1,421	2,618	4,040	1,051	2,988

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,051百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,059百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	倉庫・港湾運送 等の物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	38,931	8,751	47,683		47,683
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	104	356	461	461	
計	39,036	9,108	48,144	461	47,683
セグメント利益	1,681	2,833	4,515	1,127	3,388

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,127百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,140百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、報告セグメントの減価償却の方法についても、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産のうち、定率法を採用している有形固定資産については改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。

当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益 12.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 13.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(算定上の基礎) 四半期連結損益計算書上の四半期純利益 2,197百万円 普通株式に係る四半期純利益 2,197百万円	(算定上の基礎) 四半期連結損益計算書上の四半期純利益 2,309百万円 普通株式に係る四半期純利益 2,309百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 175,288,912株	普通株式の期中平均株式数 175,280,350株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月14日

三菱倉庫株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長崎 康行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 高広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱倉庫株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱倉庫株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。